

月間展望(1月)

～ MONTHLY FORECAST ～

調査課

菊川 弘之



PHOTO by KIKUKAWA

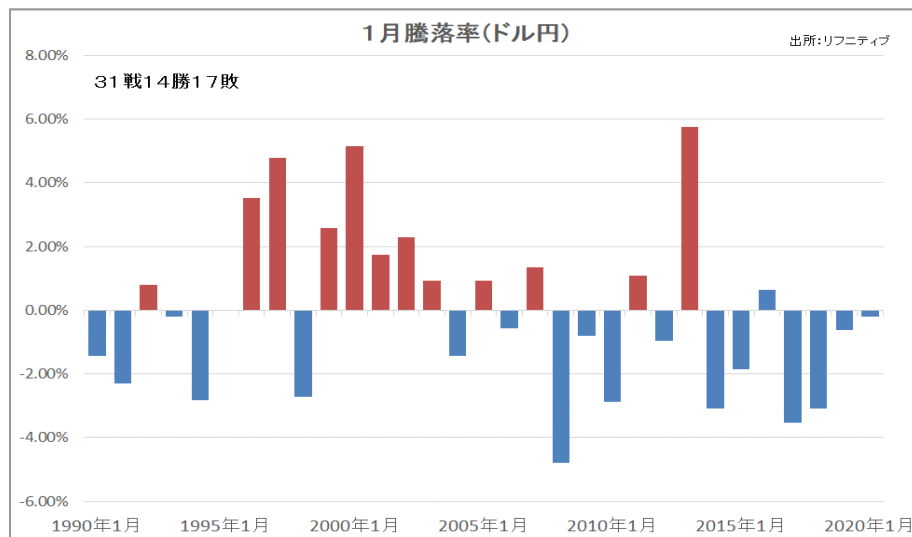
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(1月)

～ ドル円～

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

- 新型コロナウイルスの感染者数は、再び急増しているが、米疾病対策センター(CDC)は12月27日には米国での1日の新規感染者数は44万人を上回ったと発表。これは1日当たりの感染者数では過去最高となる。欧州でも28日にはフランス、英国、イタリアやギリシャなどでも新規感染者数が過去最大を記録した。
- 感染者数の急拡大の背景には感染力の強いオミクロン株の拡大が背景にあるとみられるが、「オミクロン株の感染力は強いものの、重症化リスクは低い」との報告がなされており、過度な警戒感の後退していることで、米国株(NYダウ・S&P500)は日本の休場中に、史上最高値を更新した。リスク選好の動きからドル売り円売りの動きとなる中、ドル円は115円の上値抵抗を上抜いてきた。
- 12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では量的緩和の縮小(テーパリング)の早期終了と、来年3回の利上げの可能性が示された。テーパリングは2022年3月で終了して、最初の利上げは6月との見方が根強い中、12月の米雇用統計を始めとするマクロ経済指標や、FOMC議事録の内容如何では、もう一段の円安ドル高水準を試しそうだ。一目均衡表からは、V=115.4円、E=116.04円など、心理的節目から116円、117円、118円などが上値目標としてカウントできる。
- 前回(11月分)の米雇用統計では非農業部門雇用者数は前月比+21.0万人と、事前予想の+55.0万人を大きく下回った。今回の事前予想は+45.0万人となっており、事前予想以上なら、米長期金利上昇やドル買いに傾くとみられるが、過去の季節傾向では、1月の月間騰落率は、ドル売り優勢となっており、月初高・月末安の可能性も想定される。
- 「1月効果(1月のトレンドが1年のトレンドに影響を与える)」の観点からも1月の陰陽は注目だ。下値支持は114.2円。上値抵抗は118.6円。

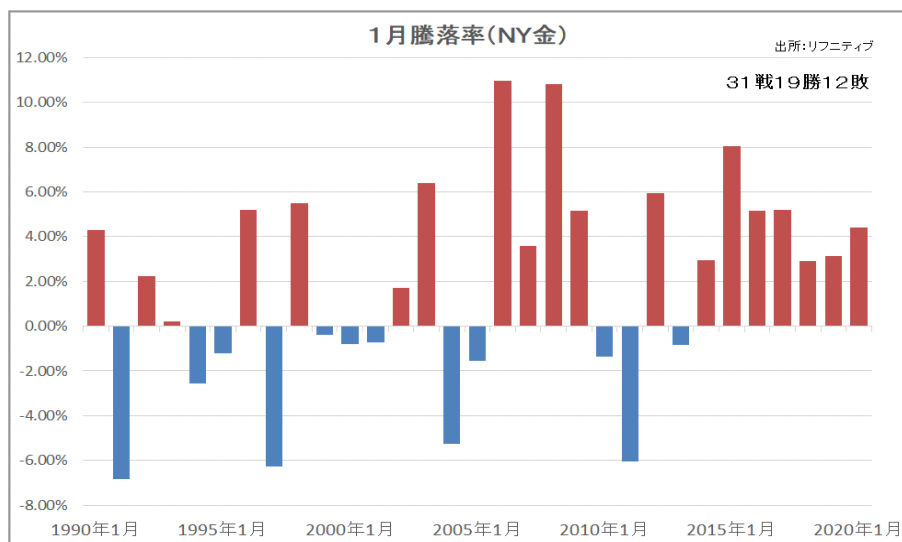
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(1月)

～ 貴金属市場 (金：GOLD) ～

調査課

菊川 弘之



- 【今月見通し・戦略】
- NY金(2月限)は、米連邦準備理事会(FRB)の利上げ見通しなどを背景に米国債の利回りが上昇。FRBが量的緩和の縮小(テーパリング)加速を決定したことに対し、欧州中央銀行(ECB)が資産買い入れを継続し、景気を支援する方針を示しており、金融政策の見通しの違いからドル高・ユーロ安に振れていることで上値が抑えられている。
 - オミクロン株の重症化率が低いと見られる中、市場の関心は再び「米利上げ動向」に向かっている。インフレ懸念の高まりと共に金利が上がる「悪い金利上昇」なら金の買いは強くなる。一方、景気回復観測の高まりから株価と共に金利が上昇する「良い金利上昇」になった場合は、金の上値は抑えられやすい。
 - 12月の米雇用統計を始めとするマクロ経済指標や、FOMC議事録の内容如何では、ドル買い・金売りが強まる可能性はあるものの、金利上昇を嫌気した金の安値は、過去の利上げ時の金の値動きと同じく、中長期の買い場を提供するのではないかと1月の季節傾向(月間騰落率)は、買い優勢の時間帯。月初に米利上げ観測の高まりから売られた安値があれば、安値を売り込むのではなく、チャート上の底打ちを確認して、買い主体の戦略を考えたい。
 - FRBがインフレ退治のために急ブレーキを踏み、それが経済を悪化させ、今後数年における「趨勢的スタグフレーション」のリスクが懸念される中、各国の中央銀行がドルの保有を減らしながら、金の保有を増やしているのは、短期的な上げ下げではなく、長期的な覇権や基軸通貨体制の揺らぎを見越しての動きだろう。
 - 今年のバイロン・ウィーンびっくり10大予想は、「ヘッジ需要が高まり、金は20%上昇し史上最高値に。暗号資産がシェアを伸ばすものの、金は新たに誕生した富豪の退避場所としての地位を回復」である。

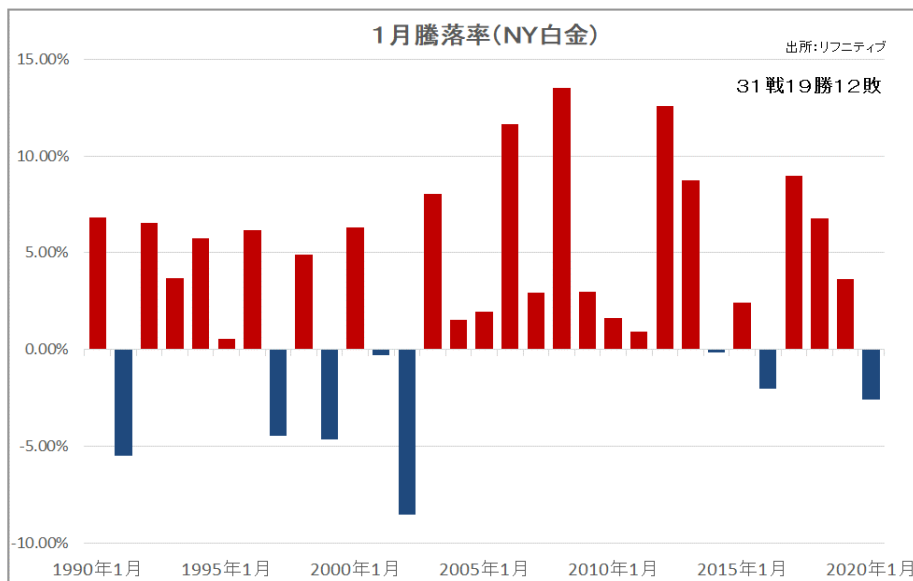
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(1月)

～ 貴金属市場 (白金 : Platinum) ～

調査課

菊川 弘之



- 【今月見通し・戦略】
- NY白金(4月限)は、新型コロナウイルス「オミクロン株」に対する懸念の後退を背景に2021年12月15日安値を起点に下値を切り上げた。
 - 米疾病対策センター(CDC)は、「オミクロン株」流行によって感染者数は急増しているものの、死者や入院者数は比較的低水準にとどまっているという見方を示しており、白金と相関の高いNYダウは、日本休場中に史上最高値を更新している。
 - 一方、米連邦準備理事会(FRB)の利上げ見通しなどを背景に米国債利回りは上昇。FRBが量的緩和の縮小(テーパリング)加速を決定したことに対し、欧州中央銀行(ECB)が資産買い入れを継続し、景気を支援する方針を示しており、金融政策の見通しの違いからドル高・ユーロ安に振れていることが、白金の上値を抑えている。
 - 2022年の白金系貴金属は、サプライチェーン(供給網)の回復により、堅調推移見通し。半導体不足が自動車生産を抑制しているが、排ガス規制の強化を受けて自動車触媒需要は回復するとみられている。
 - またグリーンエネルギーに対する関心が高まり、燃料電池の需要増加が見込まれていることは価格押し上げ要因。
 - 1月の季節傾向(月間騰落率)は、買い方有利の時間帯。金と比較した相対的な割安感も続いており、一旦は、鞘調整の動きも想定される。
 - ただし、ワールド・プラチナム・インベストメント・カウンシル(WPIC)は、22年も供給過剰見通し予想を示しており、1000ドル・1100ドルといった節目では、利食いの動きが予想される

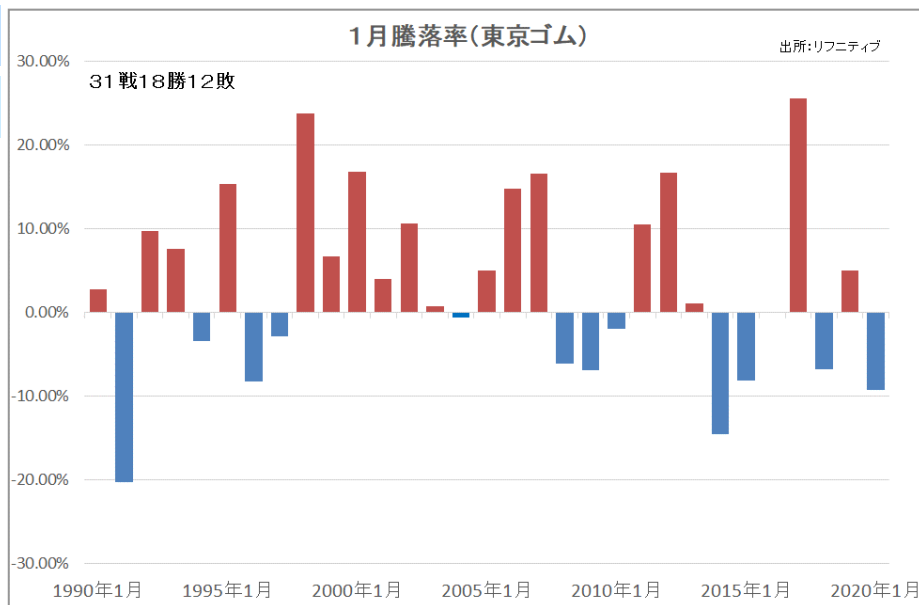
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(1月)

～ ゴムRSS 3号先物～

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

- 1月の月間騰落傾向は、買い優勢の時間帯。昨年からラニーニャ現象が観測されており、東南アジアは降雨が増加する傾向がある。年明けも下げにくい地合いとなりそうだ。
- 2021年12月8日～10日に開催された中央経済工作会议では、2022年の最重要課題として「成長率の安定」が強調された。中国政府は、中国の潜在成長率をおおむね5%～6%と認識していることから、2022年から2025年の成長率を5%台前半程度の安定した水準に誘導すると思われる。
- 中国人民銀行(中央銀行)は12月20日、期間1年の最優遇貸出金利(LPR、ローンプライムレート)を3.85%から3.80%へ引き下げた。仮に2022年1月、2月の経済指標が弱めの内容となれば、追加対策が期待される。
- 秋に5年の1度の中国共産党大会が予定されている中、3期目を目指す習近平政権にとっては、それまでに景気と株価を回復させることは至上命題である。
- 中国汽車工業協会(CAAM)は、2022年の中国国内自動車販売台数の見通しを、前年比5.4%増の2750万台になると発表。2021年は、半導体不足の影響から自動車生産が減少したが、2022年は回復の年になるとみている。
- 香港証券取引所は1月3日、中国不動産開発大手・中国恒大集団の要請を受け、同社株の取引を停止。北京オリンピックの外交ボイコットなど、西側諸国からの対中包囲網が高まることが予想される中、中国リスクには要注意。

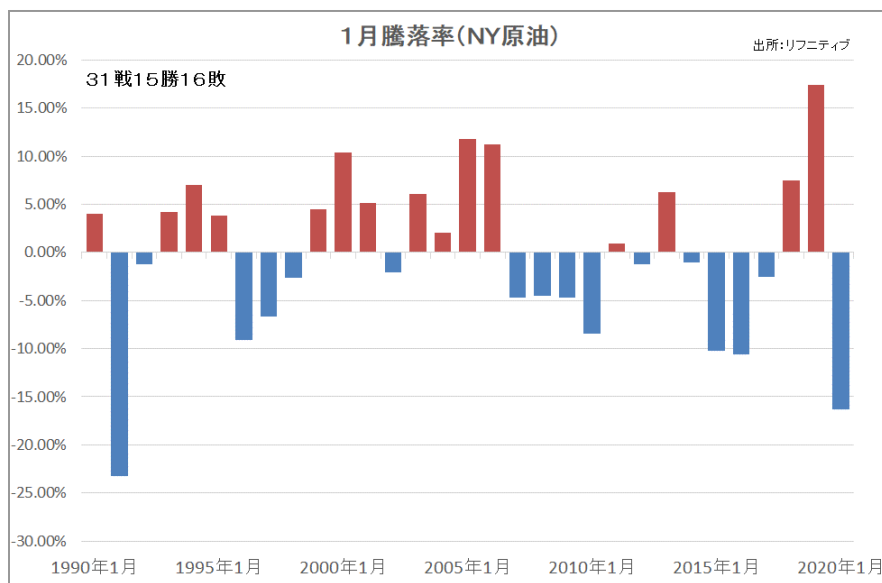
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(1月)

～ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ～

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

- 米エネルギー情報局(EIA)週報ベースで、直近の原油在庫は前週比357万6000バレル減の4億1999万5000バレルと、5週連続減少して、9月末以来の低水準となった。加えて製品在庫と合わせた石油在庫は2018年5月以来の低水準となっており、需給タイト感が強い。
- また直近の石油製品需要は日量2221万8000バレルと高水準を維持しており、オミクロン株に端を発した需要減少懸念は後退している。
- ラニーニャ現象に伴う北半球の厳冬予想もあり、天然ガス主導の上値追いはしばらく続きそうだ。欧州天然ガス相場が波乱要因。
- 過去の季節傾向では、月間騰落率はほぼイーブン。
- 「OPECプラス」は、オミクロン株の石油需要への影響が軽微で短期的なものにとどまるとの見方から、4日の会合では、2月分についても増産方針の維持を決定する見通し。OPEC合同技術委員会(JTC)のテクニカルリポートでは、「世界のコロナ対策は進んでおり、オミクロン株の石油市場への影響は軽微で短期的なものにとどまると予想される」との認識が示されている。
- 「OPECプラス」は2020年3月、新型コロナのパンデミックに伴う需要減少で、過去最高水準の減産方針で合意し、日量1000万バレル(世界産油量の約10%相当)の減産に踏み切ったが、コロナ感染が落ち着きを見せ始めた2021年8月以降、毎月日量40万バレルずつ生産量を増やし、減産幅を段階的に縮小している。

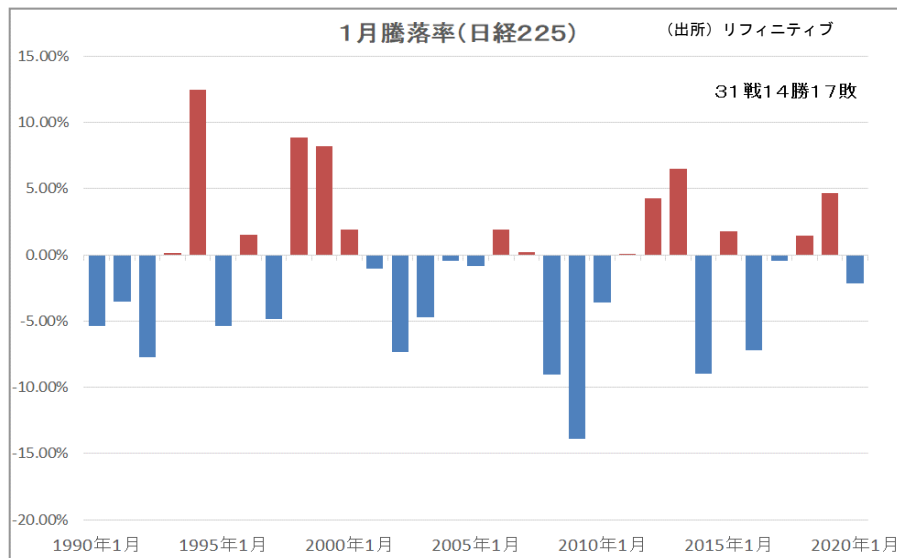
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(1月)

～ 日経225先物～

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

- 海外経済が正常化を進めるに連れ、コロナ禍に起因する供給制約は徐々に解消に向かうと思われる。グローバルに高まっているインフレ圧力の波及を受け、国内のインフレ率も上昇に向かうと思われるが、中央銀行のインフレ目標値を超えるようなインフレ率の実現する可能性は低い。欧米の主要銀行がインフレ対策に舵を切ったのに対して、日本は出口への道が遠いことが、海外投資家にとっては、日本株の再評価要因となる可能性も。
- OECDの経済見通し(2021/12)によると、2021年にコロナ禍からの回復が目立った欧米では、2022年に伸び率鈍化・見通しが下方修正されたのに対して、2022年の日本の成長率は3.4%と、9月の前回予想(2.1%)から大幅に上方修正された。新型コロナウイルスワクチン接種の著しい進展と感染率の低下が、消費の伸びと投資拡大を後押ししていると評価された。
- 香港民主化運動を潰されて以降、香港ハンセン指数が低迷しているのに対して、資金シフトもあり、台湾加権指数が堅調となっているが、中国と台湾間での緊張が高まると、消去法的に日本株へのシフトの可能性もあろう。
- 一方、インバウンド(訪日外国人)消費については、日本の入国規制緩和には時間がかかる見通し。日本政府は現時点で、政府承認を受けたメーカー(ファイザー社、アストラゼネカ社、モデルナ社、ジョンソン・エンド・ジョンソン社)のワクチン接種証明書を保持している人に限り、入国後の待機期間を短縮しているが、訪日外国人全体の3割程度を占めた中国では、これらのメーカーのワクチン接種者はごく少数にとどまる。
- 1月の季節傾向(月間騰落率)は、やや売り方優位。29500円～30000円が上値抵抗帯。28000円が下値支持。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

当社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。